

# モンゴル経済トピック（2009年2月）

## 今月の主なトピック

- 総額約1兆5,000億トグログの金融危機対策案作成（経済）
- 2009年1月の税込 前年同期比50%減（経済）
- オヨー・トルゴイ鉱床開発投資契約案を巡って（経済）

詳細は各項目を参照

## 1. 経済

- 世界銀行はモンゴルの予算編成について調査を行い、2月3日、結果を大蔵省に報告した。報告書によると今回の調査で、オヨー・トルゴイ鉱床の開発によって、モンゴルの経済成長率は2011年に7-9%、その翌年には12-14%に達するとの結果が出たとのことである。（SH4）
- S. バヤルツォグト大蔵大臣へのインタビュー。「金融危機対策には約6千～7千億トグログが必要。現在中国に30億米ドルの借款を要請しており、よい感触を得ている。カタールにも同程度の金額の借款を申し入れている。また国際通貨基金（IMF）は、具体的な金融危機対策のプログラムを作成すれば、1億2,000万米ドルの借款が可能であると言っている。その他にも資金確保の手段として、国内外に向けた国債の発行などを考えている。」（UN5）
- 内閣は、約1兆5,000億トグログ規模の金融危機対策案を国家大会議の本会議に提出することを決定した。同対策案の概要は以下の通り。
  1. 第3次農業復興計画の一環として、春季播種の実施及び国民への食料供給の改善（必要経費：500億トグログ）
  2. 生産支援及び雇用増加（同1,000億トグログ）
  3. 住宅10万戸建設計画の推進、建設業界における融資問題の解決（同800億トグログ）
  4. ウランバートル市の道路改修・保守事業の実施（同1,000億トグログ）
  5. 電力網の安全性及び信頼性の向上（同600億トグログ）
  6. 鉱業支援及び輸出による収入の増加（同3,000億トグログ）
  7. 市中銀行を通じた実体経済支援（同4,000億トグログ）
  8. ゴビ地域のインフラ開発（同2,900億トグログ）
  9. 金融危機からの低所得世帯保護（同500億トグログ）（ZM10）
- 国家統計委員会は2009年1月時点での経済・社会指標を発表した。それによると2009年1月時点でのインフレ率は、前年同期比20.7%、先月比0.8%の増である。外貨準備高は6億3,720万米ドルであり、2.3ヶ月分の輸入代金に相当する。（ZM11）

- 国税庁の発表によると、昨年1年間の国、地方自治体及びモンゴル国開発基金の税収は、合わせて1兆1,660億トグログであり、過去3年間で最も高い数字となった。(ZM12)
- 世界銀行のD.ダラー・モンゴル担当部長は12日、モンゴルの経済状況に関する講演を行った。同講演でダラー氏は、モンゴルへの資金援助に関して次のように述べた。「世銀、アジア開発銀行及びその他のドナー各国から合わせて3億米ドルの融資が可能だと見ている。このうち、世銀からの援助は3,000万米ドル程になると見ている。しかし、高金利が予想され、将来の負担が重くなるだろう。国債の発行も、ある種の高金利の借金である。」(ZM13, UN13)
- 16日、臨時閣議が開催され、内閣作業部会が投資側との協議に基づいて作成したオヨー・トルゴイ鉱床の開発投資契約案が紹介された。同契約案の主な条項は以下の通り。
  - ・ 鉱山開発を行う新会社のモンゴル政府の保有率を34%とし、本契約更新後1年以内に保有率を50%に引き上げる。
  - ・ モンゴル側の投資費用は、将来の配当金によって賄われる。
  - ・ アイヴァンホー・マインズ社は、手付金として1億2,500米ドルをモンゴル側に前払いする。
  - ・ 投資側は、オヨー・トルゴイ鉱床からガションソハイト国境検問所まで、国際基準に合致した道路を敷設する。また、同鉱床周辺に滑走路を建設する。
  - ・ 銅製錬所をモンゴル国内に建設する。
 また、タバントルゴイ鉱床に関しては引き続き協議中である。(ZM17)
- モンゴル政府の発表によると、2009年1月の税収は、前年同期比50%減、830億トグログであった。政府は当初世界金融危機の影響も考慮し、1月分の税収を982億トグログと低めに見積もったが、それをも4.4%下回る結果となった。(AE18)
- 国家安全保障評議会は17日、オヨー・トルゴイ鉱床の開発投資契約案の審議を行った。同会議では、エンフバヤル大統領から、保有率50%の概念を細かく規定し、モンゴル側に鉱山から得られる利益の50%が入るよう条項を調整する必要があるとの意見が出された。また、デンベレル国家大会議長がモンゴル人労働者の雇用規定など数項目をより具体的に反映させるべきだと述べるなど、最終的に同契約案中の7項目について見直すことが決定された。(SH19)

## 2. 経済協力

- 4日、モンゴルの教育分野のドナー会合が開催された。同会合には、世界銀行、アジア開発銀行、ユネスコ、イギリスのセーブ・ザ・チルドレンなど約30の機関の代表が参加し、教育分野に1,240万米ドルの資金援助をすることが決定された。(ZM5)

- アジア開発銀行による社会的弱者層を対象にした食料援助計画の実施が決定された。同計画は三次に分けて実施される予定であり、1次計画ではウランバートル市、エルデネット市及びダルハン市に住む約2万人に、1万4,000トログ相当の商品券が渡される。2次計画ではボルガン、ヘンティ、ウブルハンガイの各県が対象となる。(ZM13)

### 3. 金融

(特記事項なし。)

### 4. 貿易等

- 中国の関税当局の統計によると、昨年、内モンゴル自治区は、モンゴルから計350万トン、金額にして2億1,800万米ドルの石炭を輸入した。対中国石炭輸出量は前年同期比25%増となり、モンゴルは、ベトナム、インドネシアについて第3位となった。(UN3)

### 5. インフラ

(特記事項なし。)

### 6. エネルギー

(特記事項なし。)

### 7. 教育

(特記事項なし。)

### 8. 農牧業

(特記事項なし。)

### 9. 保健医療

(特記事項なし。)

### 10. 環境

(特記事項なし。)

### 11. 情報通信

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリーン・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードゥル紙、MM モンゴリアン・メデー紙、TR ウネン紙、MO モンツァメ・ニュース、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショーダン紙)

(了)